



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ

コード番号 7482 URL <https://www.shimojima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 義彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役上席執行役員 (氏名) 小野寺 仁 TEL 03-3862-8626

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	18,446	21.6	1,640	149.2	1,718	121.9	1,146	119.8
2026年3月期第1四半期	15,167	4.9	658	18.3	774	35.4	521	42.2

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,128百万円 (144.3%) 2026年3月期第1四半期 462百万円 (49.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	49.02	—
2026年3月期第1四半期	22.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	45,298	37,328	82.2	1,592.83
2026年3月期	45,305	36,947	81.4	1,576.57

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 37,257百万円 2026年3月期 36,876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	27.00	—	32.00	59.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	29.00	—	30.00	59.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	1.8	3,700	7.0	4,000	3.4	2,600	△5.1	111.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	23,647,826株	2026年3月期	23,647,826株
2027年3月期1Q	257,190株	2026年3月期	257,190株
2027年3月期1Q	23,390,636株	2026年3月期1Q	23,360,883株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境に改善の動きがみられましたが、継続的な物価上昇が消費マインドを後退させる要因となっています。加えて、中東情勢緊迫化や緊張する日中関係なども影響し、景気の先行きは依然として不透明感が高い状況が続いています。

当社グループが属する業界においては、中東情勢の不安定化を受け、ナフサ由来商品の供給不足懸念や、原材料高に対応する価格転嫁の実施など、これまででない動きがみられます。

このような情勢のもとではありますが、当社グループは2030年3月期を最終年度とした第2次中期経営計画 Dream Action 2030 を2026年5月13日に発表し、「“パッケージ×サービス”でお客さまに元気を届けるトータルパートナーを目指す」と定めた長期ビジョンの実現に向けて活動を開始いたしました。

(販売部門別活動の状況)

当社は、営業販売部門、店舗販売部門、通信販売部門の3つのチャネルを有しています。当第1四半期連結累計期間は、各部門とも中東情勢の影響を大きく受けています。

[営業販売部門]

営業販売部門では、既製品の主力商品の拡販と特注品の受注活動に注力いたしました。

特に大きく影響を受けた化成品類を中心に市場のニーズに応えるべく、出来る限りの商品供給を続けました。その結果、連結売上高は大きく増加いたしました。

[店舗販売部門]

店舗販売部門では、CRMを活用した新規開拓及び既存深耕活動に注力いたしました。

また、商品供給の不安定化に対応するため、当社の供給力を発揮し、代替品のご提案などを根気強く継続した結果、連結売上高は大きく増加いたしました。

[通信販売部門]

通信販売部門では、自社ECサイト「シモジマオンラインショップ」において、豊富な商品数を背景として有事に対応した結果、売上高は堅調に推移し、会員数も増加いたしました。一方、仕入商品を掲載する「シモジマモール」では原材料不足やサプライヤーが影響を受け、一部商品の終売や新規商品の投入遅延が生じ、商品掲載点数は一時的に減少いたしました。こうした影響を受けながらも、部門全体の連結売上高は堅調に推移いたしました。

これらの外的要因に対し、当社方針に則り出来る限り商品供給を優先した結果、連結売上高は、前年同期比で引続き増加いたしました。

利益面では、環境配慮型商品をはじめとした当社オリジナル商品の販売が好調であったことにより粗利率が上昇し、また円安及び原材料価格の高騰に対し、商品供給を優先する方針のもと価格転嫁を進めました。経費面では、引続き物流費の上昇や、ベースアップに伴う人件費の増加はありましたが、売上高の伸長に伴い、売上総利益が増加したことで、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期比で大幅に増加いたしました。

この結果、連結売上高は184億46百万円（前年同期比21.6%増）、連結営業利益は16億40百万円（前年同期比149.2%増）、連結経常利益は17億18百万円（前年同期比121.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億46百万円（前年同期比119.8%増）となりました。

(商品セグメント別活動の状況)

当事業は主に紙製品事業、化成品・包装資材事業、店舗用品事業の3つの商品セグメントで構成されています。

[紙製品事業]

紙製品事業は、当社創業以来の主力事業としてオリジナルブランドの紙袋、包装紙、紙器を中心に販売しております。特に食品用袋の需要が堅調だった結果、紙製品事業の連結売上高は27億14百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

[化成品・包装資材事業]

中核の化成品・包装資材事業においては、ポリ袋、レジ袋、OPP袋などの化成品のほか、食品包材、梱包資材など、売上高は全般的に好調に推移いたしました。その結果、化成品・包装資材事業の連結売上高は117億28百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

〔店舗用品事業〕

店舗用品事業においては、「店舗及びオフィスで使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに取り組んでおります。お客さまのニーズにお応えすべく調達活動に注力し、医療・衛生の分野で必需品となるニトリル手袋などの需要拡大に対応いたしました。その結果、店舗用品事業の連結売上高は40億2百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

（トピックス）

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応のアップデート

当社は、2026年5月25日に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の進捗並びに今後の取組みについて」を発表し、2024年5月に発表した同対応に対する進捗状況や今後の取組みについて開示しております。当社は、2026年5月13日に第2次中期経営計画 Dream Action 2030の中でも今後の取組みを記載しておりますが、さらに現状分析を行い、その考え方及び取組み内容を更新いたしました。

i) 2026年3月期の実績と2030年3月期の目標

【連結】

主な指標	2026年3月期・実績	2030年3月期・目標
売上高	648億円	800億円
営業利益	34億56百万円	52億円
ROE	7.6%	8.0%以上
PER	11.96倍	12.5倍以上
PBR	0.89倍	1.0倍以上
ROIC	6.5%	6.5～7.2%
D/Eレシオ	0.2%	50%

※D/Eレシオの大きな増加につきましては、これまでほぼ借入れが無い状態でしたが、今後は成長投資（物流投資）を計画しているためです。

ii) 達成に向けた施策

1.	粗利率の改善	環境配慮型商品の販売比率拡大
2.	生産性向上による販売管理費抑制	不採算事業の撤退・閉鎖などで、適正な販売チャネル整備・AI活用やデジタル化
3.	リターン回収による業績の向上	成長投資
4.	認知度の拡大による企業価値向上	IR活動強化
5.	安定的な成長を支える株主層の形成	積極的な株主還元と安定配当姿勢明確化

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は452億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて6百万円減少しました。流動資産は244億50百万円となり、9億87百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が24億95百万円減少した一方で、棚卸資産が3億54百万円、売上債権が5億41百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は208億47百万円となり、9億80百万円増加しました。主な要因は、西日本配送センターの建設に伴い、土地が10億10百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は79億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億87百万円減少しました。流動負債は68億30百万円となり、4億1百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等が1億70百万円、賞与引当金が2億51百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は11億39百万円となり、13百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は373億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億80百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が3億98百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.8ポイント上昇し、82.2%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,268	6,772
受取手形及び売掛金	7,818	7,962
電子記録債権	1,558	1,956
商品及び製品	5,432	5,775
原材料及び貯蔵品	551	562
その他	815	1,428
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	25,438	24,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,258	5,195
土地	7,760	8,770
その他（純額）	1,233	1,274
有形固定資産合計	14,252	15,240
無形固定資産		
のれん	21	19
その他	1,988	2,035
無形固定資産合計	2,010	2,054
投資その他の資産		
その他	3,604	3,552
投資その他の資産合計	3,604	3,552
固定資産合計	19,866	20,847
資産合計	45,305	45,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,229	3,653
短期借入金	—	8
1年内返済予定の長期借入金	29	24
未払法人税等	779	609
賞与引当金	531	279
役員賞与引当金	67	22
その他	2,594	2,233
流動負債合計	7,231	6,830
固定負債		
長期借入金	48	46
退職給付に係る負債	273	288
その他	803	804
固定負債合計	1,125	1,139
負債合計	8,357	7,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,282	1,282
利益剰余金	40,040	40,439
自己株式	△284	△284
株主資本合計	42,443	42,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293	286
繰延ヘッジ損益	209	206
土地再評価差額金	△6,203	△6,203
退職給付に係る調整累計額	133	125
その他の包括利益累計額合計	△5,567	△5,584
非支配株主持分	71	71
純資産合計	36,947	37,328
負債純資産合計	45,305	45,298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	15,167	18,446
売上原価	10,232	12,251
売上総利益	4,934	6,194
販売費及び一般管理費	4,276	4,554
営業利益	658	1,640
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	1	1
受取賃貸料	43	43
貸倒引当金戻入額	28	—
その他	53	52
営業外収益合計	128	100
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	14
不動産賃貸原価	5	5
その他	6	2
営業外費用合計	12	22
経常利益	774	1,718
特別利益		
保険解約返戻金	—	19
特別利益合計	—	19
特別損失		
保険解約損	—	14
特別損失合計	—	14
税金等調整前四半期純利益	774	1,723
法人税等	255	576
四半期純利益	519	1,146
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	521	1,146

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	519	1,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△6
繰延ヘッジ損益	△54	△3
退職給付に係る調整額	△7	△8
その他の包括利益合計	△57	△17
四半期包括利益	462	1,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	464	1,128
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	243百万円	216百万円
のれんの償却額	2	2

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	2,436	9,311	3,419	—	15,167	—	15,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8	—	369	377	△377	—
計	2,436	9,319	3,419	369	15,545	△377	15,167
セグメント利益	223	766	110	4	1,105	△447	658

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は連結グループ内における物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△447百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日至2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	2,714	11,728	4,002	—	18,446	—	18,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9	—	416	426	△426	—
計	2,714	11,738	4,002	416	18,872	△426	18,446
セグメント利益	287	1,598	254	27	2,167	△527	1,640

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は連結グループ内における物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△527百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。